

は し が き

1980年以降、アジア太平洋諸国・地域では工業化と経済の相互依存が進み、これに伴って貿易取引も多様化かつ活発化してきている。商品貿易統計はその実態を表す基本的なデータの1つとしてますます重要性を増している。その商品貿易統計は通常通関貿易統計であり、ある国で輸出と記録された数字が相手国では輸入と記録される性質の統計であることから、本来この2つの統計は輸出額に国際運賃と保険額が上乗せされた額と、対応する輸入額が一致するという意味で整合性を持つはずである。しかし、しばしば2国間の貿易交渉でも双方が赤字を主張する場合があるなど、整合関係をもつはずの統計数字に疑問の目が向けられることも多い。これに関する実際の突合作業は近年日米、日本・カナダなどで始められ、食い違いの理由の解明も一部進んでいるが、多国間を対象として乖離の実態を数字を並べて具体的に示した調査は手をつけられていない。そこでアジア経済研究所では平成7年度にAPEC諸国・地域における商品貿易統計の整合性を検討する研究会を運営し、整合関係の実態の状況把握と乖離の理由の考察をおこなった。本書はこの成果の一部である。商品貿易統計に不整合をもたらす要因には複数の要因があり、それらがからみあっているが、その中でも最大の理由として考えられるのは第三国経由貨物について相手国をどこに申告するかの問題である。このため、本研究会ではAPEC諸国・地域で重要な中継港の役割も持つ香港の再輸出貿易統計の原産国別・仕向け国別データを利用して整合関係に及ぼす影響の検討もおこなった。本書の「アジア太平洋諸国・地域における貿易取引額および整合率表」では輸出国の輸出額と対応する輸入国の輸入額を並べて整合関係を見やすくすると共に、輸入額を輸出額で割った整合率及び香港経由の再輸出額を原産国からの輸出とみなして分配した額と、その額を原産国の輸出額に加算して分母にした整合率も含めてマトリクス表で提示する。マトリクス表は総額表と28

の商品グループからなり、年次は1988年から93年を対象としている。本書が貿易統計の利用者に留意点や示唆を与えることができれば幸いである。

なお、研究会には主査山本泰子（アジア経済研究所統計調査部主幹）、幹事野田容助（同統計調査部電子検索課課長代理）、共同研究者には小島末夫（日本貿易振興会海外調査部中国・北アジアチームチームリーダー）、石原享一（神戸大学国際文化学部教授）、沢田ゆかり（神奈川大学外国語学部専任講師）、オブザーバに佐藤幸人（アジア経済研究所地域研究部）の各氏が参加した。また、林昱君氏（台湾・中華経済研究院副研究員）には現地研究の形で協力をいただいた。

最後に、出版物では公表していない香港の詳細な貿易統計を快く提供して下さった香港センサス統計局に対し、改めて厚く御礼申し上げる次第である。

1997年3月

アジア経済研究所統計調査部長

佐野敬夫

同 主幹

山本泰子

同 電子検索課課長代理

野田容助